



平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月28日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村井 利彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 中村 隆

TEL 03-3248-2167

四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日

配当支払開始予定日

平成20年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	242,816	—	9,067	—	8,672	—	3,968	—
20年3月期第2四半期	231,055	0.4	7,975	△4.0	7,707	△4.1	4,755	△22.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	12.80	—
20年3月期第2四半期	15.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	293,633	117,938	39.5	373.86
20年3月期	257,812	116,488	44.3	368.56

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 115,930百万円 20年3月期 114,262百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	477,300	3.0	17,000	△2.0	16,000	△5.3	7,700	△20.0	24.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)

除外

— 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、10ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、10ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 310,851,065株 20年3月期 310,851,065株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 761,288株 20年3月期 823,978株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 310,075,330株 20年3月期第2四半期 310,060,069株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項のご利用にあたっての注意事項等については、9ページ「【定性的情報・財務諸表等】注意事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報（当第2四半期連結累計期間）

（注）前期数値および前期数値との比較は参考として記載しております。

《日本経済の概況》

- ・原油をはじめとした資源価格高騰の影響などにより企業収益は落ち込み、設備投資も停滞するなど景気は減速傾向
- ・物価上昇に伴う実質所得の減少や、消費者心理の悪化を背景に個人消費は弱含み
- ・世界的な金融システムの混乱により株式市場や為替相場の先行きが不安定

《食品・物流関連業界の概況》

- ・第1四半期で高騰が続いていた原油価格は第2四半期に入って下落傾向となったものの、国内の燃油価格は高水準で推移、運送業界ではサーチャージ導入の動きが進む
- ・原材料価格の高騰により食品の価格改定が相次ぐなか、食品の表示や安全性に関する問題が新たに発生

(1) 業績の概況

《連結経営成績》

（単位：百万円）

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	231,055	242,816	11,761	5.1
営業利益	7,975	9,067	1,092	13.7
経常利益	7,707	8,672	965	12.5
四半期純利益	4,755	3,968	△ 786	△ 16.5

（ポイントは億円単位で単位未満切捨）

①連結売上高のポイント

鶏肉が大幅に伸長した畜産事業と、欧州地域での保管・運送事業が好調に推移した低温物流事業が全体の増収に寄与、水産事業、加工食品事業もそれぞれ増収

②連結営業利益のポイント

利益率が大幅に改善した水産事業が全体の増益に寄与、大幅な増収となった畜産事業も増益、加工食品事業はアセロラの減収や製品・原材料調達コスト上昇の影響などにより減益

③連結経常利益のポイント

改正リース会計基準を適用したことなどにより支払利息が2億円増加したものの、営業利益の増加を受けて経常利益は9億円の増益

④連結純利益のポイント

「リース会計基準の適用に伴う影響額」17億円を特別損失に計上したことなどから四半期純利益は7億円の減益

(2) セグメント別の概況

①加工食品事業

《業績のポイント》

- ・売上げは、アセロラが低迷したものの、業務用調理冷凍食品が好調に推移し、家庭用調理冷凍食品もほぼ前期並みを確保したことにより増収
- ・足元の製品・原材料調達コスト上昇を業務用調理冷凍食品の伸長、販売価格改定や広告費の効率的な使用などでカバーしたものの、アセロラの減収や退職給付費用の増加などの影響により営業利益は減益

（単位：百万円）

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	88,462	90,058	1,596	1.8
営業利益	1,493	1,007	△ 485	△ 32.5

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は国内連結会社の合算数値により算出**家庭用調理冷凍食品** (前期比 1.2%の増収 商品利益は増益)

- ・中国製冷凍餃子事件などの影響により前期に比べ市場全体は低迷するなか (SC I : 全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比 5.9%の減少)、「バリバリの春巻」などが好調に推移し売上げは微減に止まる
- ・広告費の減少などにより、減益となった前期に比べ利益面は改善
- ・消費者ニーズに対応し主要原料と生産工場を国内に限定した「国産素材」シリーズ (6品) を発売

業務用調理冷凍食品 (前期比 8.0%の増収 商品利益は増益)

- ・中食市場向けを中心に、からあげ類やフライドチキン類などのチキン加工品が伸長したことに加え、コロッケ類の拡販が進んだことなどにより増収

農産加工品 (前期比 4.2%の増収 商品利益は増益)

- ・家庭用冷凍野菜市場は前年割れが続くなか、ポテト類や枝豆類などが好調に推移し増収・増益

アセロラ (前期比 21.6%の増収 商品利益は増益)

- ・アセロラブランドの強化に努めたものの、ドリンク類の販売が振るわず減収
- ・日本国内、アジア・オセアニアへの果汁原料販売体制の拡充とともに、果汁原料事業における世界戦略を企画・推進する(株)ニチレイスーコを設立

ウェルネス食品 (前期比 32.1%の増収 商品利益は増益)

- ・前年度に連結子会社となった「(株)スマイルダイナー」や「(株)ハートあんどはあとライフサポート」が寄与し増収・増益
- ・30~40代女性に向けたダイエットメニュー「ウーディッシュ 20品目膳」、生活習慣病患者およびその予備軍の方々に向けた冷凍惣菜セット「スマートデリ」、実体験型食生活改善サポートツール「気づき食™」を発売

②水産事業**《業績のポイント》**

世界的な水産物に対する需要増大や燃油価格の高騰による漁獲コストの上昇に伴い買付競争が激化するなか、重点商材の取扱いに注力したことや前期に市況が低迷していた「えび」が回復するとともに、固定費の減少もあり収益は大幅に改善

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	38,241	39,465	1,224	3.2
営業利益	△ 342	772	1,115	—

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の(株)ニチレイフレッシュ水産事業単独の数値により算出**えび** (前期比 0.6%の増収 商品利益は増益)

- ・中南米えびの取扱いは低迷したものの、主力の東南アジアえびや加工品の販売に注力し売上げは前期並みを確保
- ・前期に低迷していた国内市況が回復したことや、加工品の採算が改善したことなどにより増益

水産品 (前期比 5.1%の増収 商品利益は増益)

- ・前期に大幅増収となった「たこ」は、調達価格の高値推移により取扱いを抑えたことなどから減収
- ・「さけ・ます」は需要の増加を背景に取引先と新たな取組みを開始、販売数量が拡大し増収
- ・加工業者向けの凍魚の取扱いが大幅に伸長し増収に寄与
- ・「魚卵類」は売上げが前期並みに止まったものの、加工業者向けの販売が順調に進み増益

③畜産事業**《業績のポイント》**

世界的な飼料価格の高騰などにより畜産物の生産コストが上昇し、国産品・輸入品とも調達価格は高値で推移するなか、国内の需要が堅調な鶏肉や豚肉の販売拡大に注力し増収・増益

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	40,307	47,001	6,693	16.6
営業利益	287	668	381	132.8

カテゴリー別のポイント (注) 前期比は取引消去前の(株)ニチレイフレッシュ畜産事業単独の数値により算出**鶏 肉** (前期比 38.0%の増収)

- ・国産品や輸入冷凍品の取扱いが拡大したことや、市況が高値で推移したことなどにより大幅に増収

牛 肉 (前期比 8.2%の増収)

- ・国産品の市況が高値で推移し取扱いは前期並みに止まったものの、原料需要が増加した加工業者向けにオーストラリア製品の販売が伸長し増収

豚 肉 (前期比 8.4%の増収)

- ・堅調な国内の需要を背景に主力の輸入冷凍品、国産品とも伸長し増収

④低温物流事業

- ・当第2四半期累計期間(4月～9月)における冷蔵倉庫の入庫量および平均総合在庫率の状況

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	5,271	1.4	34.5	0.2
当社グループ	1,390	0.3	37.8	0.3

(国内12大都市のデータは(社)日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。)

- ・運送業界では燃油価格高騰による収益圧迫が深刻化、サーチャージ導入の動きが進む

《業績のポイント》

3つの主要事業(物流ネットワーク、地域保管、海外)で増収、国内の燃油高騰によるコストアップや新物流センター稼働初期費用負担を好調な海外事業がカバーし、低温物流事業全体の営業利益は前期並み

【売上高】

(単位: 百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
物流ネットワーク	35,230	36,353	1,122	3.2
地域保管	22,451	23,402	950	4.2
海外	10,542	11,922	1,380	13.1
エンジニアリング	609	576	△ 33	△ 5.4
共通	—	—	—	—
合 計	68,833	72,254	3,420	5.0

【営業利益】

(単位: 百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
物流ネットワーク	1,113	968	△ 145	△ 13.0
地域保管	2,562	2,448	△ 114	△ 4.5
海外	776	1,109	332	42.8
エンジニアリング	△ 63	41	105	—
共通	△ 53	△ 185	△ 132	—
合 計	4,335	4,381	46	1.1

事業別のポイント**物流ネットワーク事業**

- ・スーパーマーケットの物流センター業務や百貨店物流業務などの既存事業が順調に推移、前年度に新たに開始したコンビニエンスストア店舗配送業務や青果センター業務が増収に寄与
- ・各物流センターにおいて作業効率や運送効率の改善に取り組むものの、新規業務を軌道に乗せるための初期費用や燃油価格高騰によるコスト増加の影響により営業利益は前期を下回る

地域保管事業

- ・当社グループは地域密着営業の継続により業界を上回る在庫水準を維持、前年度に稼働した新物流センターが増収に寄与
- ・新物流センターの稼働(注)に伴う初期費用負担や関西地区において老朽化物流センターの一部を閉鎖した影響などにより営業利益は前期を下回る

(注) 平成20年6月稼働 (株)キョクレイ 山下物流センター(建替)

平成20年7月稼働 (株)ニチレイ・ロジスティクス中国 松江物流センター(増設)

海外事業

欧州(オランダ・ドイツ・ポーランド)地域

- ・果汁の取扱いが減少したものの、ブラジルからのチキン搬入量が増加したことなどにより、保管・運送事業ともに前年度からの好調を維持し増収・増益

中国(上海)

- ・コンビニエンスストア店舗配送業務および外食産業(日系企業)などの配送業務の取扱いが伸長し増収
- ・増収や前年度に実施したセンター集約効果が利益率の改善に寄与し増益

⑤不動産事業

《業績のポイント》

土地販売の減少や賃貸ビルのリニューアル工事実施に伴う修繕費の増加などにより売上高・営業利益ともに前期を下回る

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	3,863	3,801	△ 61	△ 1.6
営業利益	2,226	2,065	△ 161	△ 7.2

- ・茨城県牛久市の戸建分譲（3区画）を実施、長崎県長崎市所在の土地（576 m²）、千葉市花見川区所在の土地（467 m²）などを販売
- ・安定収益確保のための賃貸ビル（東銀座ビル、水道橋ビル、明石町ビル）のリニューアル工事を昨年に引き続いて実施

⑥その他の事業

《業績のポイント》

バイオサイエンス事業が培地製品を中心に順調に推移し、その他の事業全体で増収・増益

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	2,900	3,181	281	9.7
営業利益	7	73	66	881.2

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(注) 前期数値および前期数値との比較は参考として記載しております。

(1) 主要な資産・負債および純資産の概況

(単位：百万円)

	前会計年度末	当四半期末	比較増減
総資産	257,812	293,633	35,821
負債	141,323	175,695	34,371
うち、有利子負債	66,138	75,282	9,143
純資産	116,488	117,938	1,449
D/Eレシオ (倍)	0.6	0.6	0.0

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債(リース債務除く)÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

①総資産のポイント

リース会計基準の適用に伴いリース資産206億円を計上

(株)キューレイの新規連結子会社化による固定資産等の増加に加え、期間売上高の増加により売掛金やたな卸資産が増加したことなどから総資産は358億円の増加

②負債のポイント

リース会計基準の適用に伴いリース債務239億円を計上するとともに、リース資産減損勘定16億円を取り崩す

営業資金の増加や投資活動などの資金需要から有利子負債が91億円増加するなど負債は343億円の増加

③純資産のポイント

当期純利益39億円の計上、配当金の支払い12億円、昭和炭酸(株)の連結除外による連結利益剰余金11億円の減少などにより純資産は14億円の増加

D/Eレシオは、前会計年度末並みの0.6倍で推移

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,422	922	△3,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,414	△7,127	△3,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589	5,479	6,068
フリーキャッシュ・フロー	1,008	△6,204	△7,212

(ポイントは億円単位で単位未満切捨)

①営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は86億円、減価償却費は67億円と前第2四半期連結累計期間を上回る一方、賃貸ビル保証金30億円の返還、季節的要因による営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の支出などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは9億円の収入に止まる

②投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

(株)キューレイの株式購入や有形固定資産の取得などから、投資活動によるキャッシュ・フローは71億円の支出

③財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

有利子負債が増加する一方、配当金の支払いなどにより財務活動によるキャッシュ・フローは54億円の収入

(3) 設備の状況

① 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な異動はありません。

② 設備投資等の概要

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	比較増減
資本的支出	3,124	5,850	2,725
設備投資額	2,849	5,282	2,433
減価償却費	4,658	4,904	246
リース資産減価償却費	—	1,837	1,837

当第2四半期連結累計期間に実施した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(金額：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	当第2四半期 累計期間計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成20年6月	(株)キョクレイ 山下物流センター	横浜市 中区	低温物流	物流センターの増設 (建替(第1期))	1,447 (2,257)	冷蔵 11,054t
平成20年7月	(株)ニチレイ・ ロジスティクス中国 松江物流センター	島根県 松江市	〃	物流センターの増設	361 (363)	冷蔵 1,651t
継続工事中 (平成20年10月 竣工予定)	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	オランダ ロッテルダム市	〃	物流センターの新設	275 (275)	冷蔵 18,700t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (株)キョクレイ 山下物流センターの「完成後の増加能力」は、建替え後の数値であります。

③ 重要な設備の新設、除却等の計画

(イ) 当第2四半期連結累計期間において、新たに計画した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

計画を 確定した 期間	会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 計画額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
第1 四半期	(株)キョクレイ 山下物流センター	横浜市 中区	低温物流	物流センターの 建替(第2期)	2,435	自己資金 および 借入金	平成21年 2月	平成22年 4月	冷蔵 12,460t
第2 四半期	Frigo Logistics Sp. z o.o. ラドムスコ センター(仮称)	ポーランド ラドムスコ市	〃	物流センターの 新設	2,761	自己資金 および 借入金	平成20年 10月	平成21年 8月	冷蔵 43,200t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 (株)キョクレイ 山下物流センターの「完成後の増加能力」は、建替え後の数値であります。

(ロ) 前会計年度末までに確定している重要な設備投資計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 計画額 (百万円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
(株)ニチレイフーズ 白石工場	宮城県 白石市	加工食品	安全・品質環境 整備工事	435	自己資金 および 借入金	平成20年 12月	平成21年 3月	—
(株)ニチレイ・ ロジスティクス関西 北港物流センター	大阪市 此花区	低温物流	物流センターの新設	3,119	自己資金 および 借入金	平成20年 12月	平成22年 2月	冷蔵 20,000t

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 当社グループ全体の予想

世界的な金融システム混乱の影響などから、国内においても株価や為替相場が急激に変動し、景気の先行きはさらに厳しい状況となることが見込まれます。

当社グループにおきましては、アセロラの不振、期初予想を超える製品・原材料調達コストの上昇、下半期に予定していた遊休土地の売却（特別利益）が見込めなくなったことなどから、通期の業績予想を下記のとおり修正しております。

なお、年間の為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ150円を想定しております。

(注) 商品自主回収の影響について

平成20年10月15日に公表しておりますとおり株式会社ニチレイフーズが中国から輸入した冷凍「いんげん(250g)」1袋から殺虫剤が検出され、当該商品の自主回収を実施しております。

これに伴い、第3四半期以降、当該商品の取引先との代金精算や一般消費者に対する返金額等の商品回収関連費用が発生する可能性があります。しかしながら、現時点では、その影響額を合理的に見積もることができませんので、下記の業績予想には影響額を含めておりません。

なお、冷凍野菜をはじめとする家庭用冷凍食品の需要が減退することが見込まれますので、期初の業績予想に比べ、売上高が30億円、営業利益が4億円、それぞれ減少するものと見込んでおります。

(単位：百万円)

		通 期			
		平成21年 3月期(予想)	対前期比較		期 初 予 想 比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品事業	180,100	5,091	2.9	△ 7,700
	水産事業	74,500	△ 168	△ 0.2	100
	畜産事業	90,000	6,060	7.2	4,000
	低温物流事業	144,100	5,354	3.9	1,600
	不動産事業	7,400	△ 128	△ 1.7	100
	その他の事業	6,600	264	4.2	—
	消去または全社	△ 25,400	△ 2,765	—	△ 400
	合 計	477,300	13,708	3.0	△ 2,300
営業利益	加工食品事業	2,700	△ 1,412	△ 34.3	△ 3,000
	水産事業	900	1,355	—	700
	畜産事業	1,100	490	80.5	300
	低温物流事業	8,400	△ 106	△ 1.3	600
	不動産事業	3,900	△ 359	△ 8.4	300
	その他の事業	100	△ 136	△ 57.7	—
	消去または全社	△ 100	△ 186	—	300
	合 計	17,000	△ 355	△ 2.0	△ 800
経常利益		16,000	△ 890	△ 5.3	△ 200
当期純利益		7,700	△ 1,923	△ 20.0	△ 1,300

(2) セグメント別の予想

①加工食品事業

- ・第2四半期で前期並みまで回復した家庭用冷凍食品の需要は、「いんげん」殺虫剤混入の影響により第3四半期以降に減退する見通し
- ・業務用冷凍食品は、成長が見込まれる中食市場向けを中心に、商品開発力を活かした提案をすることにより増収となるものの、期初予想を超える製品・原材料調達コストの上昇が利益を圧迫
- ・生産効率の向上と物流コストのコントロールに取り組むとともに、原材料価格の上昇が著しい一部の商品の調達を見直し
- ・健康関連分野では、アセロラを含めた果汁原料事業のグローバル展開を図るとともに、医療関連ルートを紹介した情報チャネルの構築や生活習慣病予防のソリューション事業を展開

②水産・畜産事業

- ・「こだわり素材」の開発・導入をさらに進めるとともに、お客様のニーズに対応した「最適加工度」で商品を提供する体制を構築
- ・水産事業では、国内外の需給動向を注視しつつ、競争力のある商品への集中を進め、下半期も黒字化を実現
- ・畜産事業では、新たな事業分野への挑戦となる肉用鶏「純国産鶏種 純和鶏」の生産事業を軌道に乗せ、畜産事業全体の拡大を図る

③低温物流事業

- ・物流ネットワーク事業は、新たな業態への取組みや地域保管事業の冷蔵倉庫との連携強化による運送事業の拡大を軸に増収となるものの、燃油価格の高騰などが利益を圧迫
- ・地域保管事業は、新物流センターの稼働により増収が見込まれるものの、電力料の上昇や老朽化施設のスクラップアンドビルドに伴う設備維持コストの増加などにより営業利益は前期を下回る
- ・海外事業は、欧州地域の景気後退が懸念されるものの、増収・増益を確保

(3) 設備投資に関する予想

(単位：百万円)

	平成21年3月期 (予想)	対前期比	期初予想比
資本的支出	19,880	12,109	△2,720
設備投資額	18,490	11,445	△2,180
減価償却費	10,770	1,288	△ 170

加工食品事業において商品需要の変化に伴い設備投資の実施時期を見直したことなどにより設備投資額が期初予想に比べて2.1億円減少

注意事項

この第2四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢および業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 連結および持分法の適用範囲の異動

連結子会社の異動

(新規設立による増加 1社) (株)ニチレイスーコ
(株式取得による増加 1社) (株)キューレイ
(合併による減少 2社) (株)ニチレイメンテック、日新水産(株)

持分法適用会社の異動

(株式売却による減少 2社) 昭和炭酸(株)、ふうどりーむず(株)

なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。

(3) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の収益性低下に基づく簿価切下げの方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法としております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産の評価基準については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用したことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に準じた会計処理に変更しております。また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

これにより、営業利益は256百万円増加し、経常利益は81百万円、税金等調整前四半期純利益は1,813百万円それぞれ減少しております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は「5. 四半期連結財務諸表 (5)セグメント情報」に記載のとおりであります。

⑤追加情報

当社および国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,190	4,121
受取手形及び売掛金	72,251	64,325
商品及び製品	31,384	26,694
仕掛品	474	170
原材料及び貯蔵品	4,352	3,401
繰延税金資産	1,119	1,004
その他	3,402	3,525
貸倒引当金	△ 155	△ 145
流動資産合計	116,020	103,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,012	63,544
機械装置及び運搬具（純額）	16,324	15,522
土地	31,378	30,434
リース資産（純額）	20,502	—
建設仮勘定	286	915
その他（純額）	1,460	1,458
有形固定資産合計	134,963	111,876
無形固定資産		
のれん	1,199	305
リース資産	139	—
その他	3,622	3,366
無形固定資産合計	4,961	3,671
投資その他の資産		
投資有価証券	22,087	23,966
繰延税金資産	1,572	1,363
その他	14,509	14,283
貸倒引当金	△ 481	△ 447
投資その他の資産合計	37,687	39,166
固定資産合計	177,613	154,714
資産合計	293,633	257,812

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,291	26,083
短期借入金	20,834	10,419
コマーシャル・ペーパー	6,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	19,581	7,004
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	3,766	—
未払費用	21,247	19,652
未払法人税等	1,619	1,721
役員賞与引当金	96	182
その他	9,421	9,183
流動負債合計	122,859	81,247
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	18,865	31,714
リース債務	20,164	—
繰延税金負債	2,091	1,834
退職給付引当金	3,002	2,976
役員退職慰労引当金	237	214
長期預り保証金	8,202	11,438
負ののれん	73	86
長期リース資産減損勘定	—	1,685
その他	197	126
固定負債合計	52,835	60,076
負債合計	175,695	141,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,712	23,711
利益剰余金	55,234	53,678
自己株式	△ 341	△ 359
株主資本合計	108,913	107,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,283	4,141
繰延ヘッジ損益	△ 124	△ 101
為替換算調整勘定	2,858	2,882
評価・換算差額等合計	7,016	6,923
少数株主持分	2,007	2,226
純資産合計	117,938	116,488
負債純資産合計	293,633	257,812

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	242,816
売上原価	196,287
売上総利益	46,529
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	7,435
販売促進費	8,745
広告宣伝費	2,410
販売手数料	1,663
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	7,075
退職給付費用	575
法定福利及び厚生費	1,083
旅費交通費及び通信費	1,088
賃借料	960
業務委託費	1,244
研究開発費	1,118
その他の販売費及び一般管理費	4,060
販売費及び一般管理費合計	37,461
営業利益	9,067
営業外収益	
受取利息	67
受取配当金	265
持分法による投資利益	95
その他	667
営業外収益合計	1,096
営業外費用	
支払利息	865
その他	625
営業外費用合計	1,491
経常利益	8,672
特別利益	
固定資産売却益	10
投資有価証券売却益	11
貸倒引当金戻入額	7
特別利益合計	29
特別損失	
固定資産売却損	2
固定資産除却損	375
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,731
投資有価証券評価損	214
関係会社株式売却損	23
投資有価証券売却損	11
特別損失合計	2,359
税金等調整前四半期純利益	6,343
法人税、住民税及び事業税	2,265
法人税等調整額	81
法人税等合計	2,347
少数株主利益	27
四半期純利益	3,968

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,343
減価償却費	6,742
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	73
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 53
前払年金費用の増減額 (△は増加)	60
持分法による投資損益 (△は益)	△ 95
固定資産除却損	193
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,731
投資有価証券評価損益 (△は益)	214
受取利息及び受取配当金	△ 333
支払利息	865
固定資産売却損益 (△は益)	△ 7
関係会社株式売却損益 (△は益)	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 7,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,774
その他	△ 3,870
小計	2,638
利息及び配当金の受取額	637
利息の支払額	△ 904
法人税等の支払額	△ 1,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	922
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,577
有形固定資産の売却による収入	21
投資有価証券の取得による支出	△ 36
投資有価証券の売却による収入	51
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 3,468
関係会社株式の売却による収入	726
その他	△ 843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,356
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000
長期借入れによる収入	185
長期借入金の返済による支出	△ 503
社債の償還による支出	△ 5,000
配当金の支払額	△ 1,235
少数株主への配当金の支払額	△ 344
リース債務の返済による支出	△ 1,957
その他	△ 22
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 930
現金及び現金同等物の期首残高	4,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,190

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	89,797	39,042	44,829	64,687	3,094	1,365	242,816	—	242,816
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	261	423	2,172	7,567	706	1,816	12,947	(12,947)	—
計	90,058	39,465	47,001	72,254	3,801	3,181	255,763	(12,947)	242,816
営業費用	89,051	38,692	46,333	67,872	1,736	3,108	246,793	(13,044)	233,748
営業利益	1,007	772	668	4,381	2,065	73	8,970	97	9,067

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「4. その他 (4) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間において、営業費用は「低温物流」が221百万円、「不動産」が47百万円それぞれ少なく計上され、営業利益はそれぞれ同額多く計上されております。なお、その他のセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(持分法適用関連会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、昭和炭酸(株)は、当社が保有する株式を一部売却したことにより関連会社に該当しなくなりました。これにより「利益剰余金」が1,173百万円減少しております。

(7) 重要な後発事象の注記

(商品の自主回収)

平成20年10月14日に株式会社ニチレイフーズが中国から輸入した冷凍「いんげん(250g)」1袋から殺虫剤が検出されました。原因等については調査中ですが、万全を期すため平成20年10月15日から当該商品の自主回収を実施しております。これに伴い、第3四半期以降、当該商品の取引先との代金精算や一般消費者に対する返金額等の商品回収関連費用が発生する可能性があります。その影響額は確定しておりません。

【参考】

(1) 前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高		231,055	100.0
II 売上原価		185,908	80.5
売上総利益		45,146	19.5
III 販売費及び一般管理費			
1 販売費			
(1) 運送費・保管料	7,252		
(2) 販売促進費	8,838		
(3) 広告費	2,948		
(4) 販売手数料	1,528		
(5) 貸倒償却	2		
(6) 貸倒引当金繰入額	45		
(7) その他の販売費	1,198		
販売費合計	21,813		
2 一般管理費			
(1) 報酬・給料・賞与・手当	7,012		
(2) 退職給付費用	150		
(3) 役員賞与引当金繰入額	82		
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	48		
(5) 福利費	1,101		
(6) 減価償却費	315		
(7) のれん償却額	67		
(8) 旅費・交通費	875		
(9) 通信費	257		
(10) 賃借料	1,062		
(11) 業務委託料	1,135		
(12) 研究開発費	1,011		
(13) その他の一般管理費	2,237		
一般管理費合計	15,357	37,171	16.1
営業利益		7,975	3.5
IV 営業外収益			
1 受取利息	58		
2 受取配当金	265		
3 持分法による投資利益	179		
4 その他の営業外収益	597	1,100	0.5
V 営業外費用			
1 支払利息	583		
2 たな卸資産廃棄損	190		
3 その他の営業外費用	594	1,367	0.6
経常利益		7,707	3.3
VI 特別利益			
1 固定資産売却益	610		
2 投資有価証券売却益	63		
3 貸倒引当金戻入益	5	679	0.3
VII 特別損失			
1 固定資産売却損	52		
2 固定資産除却損	441		
3 事業所閉鎖損失	135		
4 投資有価証券評価損	109	738	0.3
税金等調整前中間純利益		7,648	3.3
法人税、住民税及び事業税	2,171		
法人税等調整額	665	2,837	1.2
少数株主利益		55	0.0
中間純利益		4,755	2.1

(2) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	7,648
2 減価償却費	4,658
3 貸倒引当金の増加額(△減少額)	39
4 退職給付引当金の減少額	△ 98
5 前払年金費用の増加額	△ 620
6 持分法による投資利益	△ 179
7 固定資産除却損	140
8 事業所閉鎖損失	63
9 投資有価証券評価損	109
10 受取利息及び受取配当金	△ 323
11 支払利息	583
12 固定資産売却益	△ 557
13 投資有価証券売却益	△ 63
14 売上債権の増加額	△ 7,415
15 たな卸資産の減少額(△増加額)	909
16 仕入債務の増加額	2,078
17 その他	1,739
小計	8,711
18 利息及び配当金の受取額	610
19 利息の支払額	△ 607
20 法人税等の支払額	△ 4,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,422
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 4,798
2 有形固定資産の売却による収入	1,521
3 投資有価証券の取得による支出	△ 466
4 投資有価証券の売却による収入	63
6 短期貸付金の純減少額	25
7 その他	239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,414
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額(△純減少額)	4,836
2 コマーシャルペーパーの純増加額	8,000
3 長期借入れによる収入	249
4 長期借入金の返済による支出	△ 2,074
5 社債の償還による支出	△ 10,000
6 配当金の支払額	△ 1,547
7 その他	△ 53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 589
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	279
V 現金及び現金同等物の増加額	698
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,514
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,213

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	88,195	37,931	38,887	61,618	3,176	1,245	231,055	—	231,055
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	266	309	1,420	7,214	686	1,654	11,554	(11,554)	—
計	88,462	38,241	40,307	68,833	3,863	2,900	242,609	(11,554)	231,055
営業費用	86,968	38,584	40,020	64,497	1,636	2,893	234,601	(11,521)	223,079
営業利益または営業損失(△)	1,493	△ 342	287	4,335	2,226	7	8,007	(32)	7,975

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、
凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、
保険代理店

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

以 上